平成19年９月期　第１四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年２月５日

上場会社名　　株式会社　フルキャスト　　上場取引所　東
コード番号　　４８４８　　本社所在都道府県　東京都
(ＵＲＬ　http://www.fullcast.co.jp)
代　表　者　　代表取締役　　会長　　平野　岳史
問合せ先責任者　　取締役　執行役員　管理本部長
上口　康　　TEL(03)3780－9507
第１四半期決算取締役会開催日　　平成19年２月５日
米国会計基準採用の有無　　無

１.18年 12月第１四半期の連結業績 (平成18年10月１日～平成18年12月31日)

(１) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年　12月第１四半期	28,043	36.5	1,395	25.1	1,370	25.8
17年　12月第１四半期	20,541	26.2	1,115	78.6	1,089	65.7
18年　９月期	90,163	―	4,715	―	4,550	―

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年　12月第１四半期	716	△27.0	2,632.67	2,632.06
17年　12月第１四半期	980	170.0	3,586.52	3,583.07
18年　９月期	2,942	―	10,757.95	10,736.22

(注) 1.持分法投資損益　18年 12月第１四半期　19百万円　17年 12月第１四半期　27百万円
18年 ９月期　36百万円
2.期中平均株式数(連結)　18年 12月第１四半期　271,934株　17年 12月第１四半期　273,312株
18年 ９月期　273,503株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、第１四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年第１四半期増減率

(２) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年　12月第１四半期	40,387	14,781	29.6	45,374.95
17年　12月第１四半期	30,348	13,110	43.2	47,966.64
18年　９月期	37,180	17,278	38.9	52,835.11

(注) 1.期末発行済株式数(連結)　18年 12月第１四半期　263,840株　17年 12月第１四半期　273,312株
18年 ９月期　273,689株

(３) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年　12月第１四半期	△187	△946	2,334	13,108
17年　12月第１四半期	△133	△51	4,683	10,596
18年　９月期	2,567	△3,548	6,719	11,906

(４) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　22社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　３社

(５) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　１社　(除外)　０社　持分法(新規)　１社　(除外)　０社

２.19年 ９月期の連結業績予想 (平成18年10月１日～平成19年９月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,100	3,100	1,650
通　期	116,000	7,000	3,700

(参考) １株当たり予想当期純利益 (通期)　13,902円72銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の７ページを参照してください。

平成19年９月期　第１四半期連結業績概況　添付資料　目次

１ 連結業績ハイライト　Ｐ３
(1) 第１四半期連結業績ハイライト　Ｐ３
第１四半期連結業績　Ｐ３
(2) 経営成績及び財政状況　Ｐ４
①概況　Ｐ４
②セグメント別の業績説明　Ｐ４
(3) 事業の種類別セグメントの業績　Ｐ６
(4) 当期の見通し　Ｐ７
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報　Ｐ８
《参考》
(1) 四半期毎の連結業績の推移　Ｐ９
(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移　P10
２ 第１四半期連結財務諸表等　P13
(1) 第１四半期連結財務諸表　P13
①第１四半期連結貸借対照表　P13
②第１四半期連結損益計算書　P16
③第１四半期連結剰余金計算書　P17
④第１四半期連結株主資本等変動計算書　P17
⑤第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書　P19
第１四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　P21
第１四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更　P22
（第１四半期連結貸借対照表関係）　P23
（第１四半期連結損益計算書関係）　P24
（第１四半期連結株主資本等変動計算書関係）　P25
（第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）　P27
（有価証券関係）　P30
（セグメント情報）　P32
（１株当たり情報）　P34

※　情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1) 当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

FULLCAST

平成19年２月５日

株式会社　フルキャスト
代表取締役会長　　平野　岳史
コード番号　４８４８　　東証第一部
問合せ先 取締役 執行役員 管理本部長 上口 康
電話番号０３－３７８０－９５０７

平成19年９月期　第１四半期連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、当社グループの平成19年９月期第１四半期連結業績概況（平成18年10月１日～平成18年12月31日）が確定いたしましたので、ご報告いたします。

１ 連結業績ハイライト

(1) 第１四半期連結業績ハイライト

平成19年９月期第１四半期連結業績は、売上高36.5%、営業利益25.1%、経常利益25.8%の伸長。四半期としては過去最高の連結売上高を達成。

第１四半期連結業績

当第１四半期：平成19年９月期第１四半期(平成18年10月１日～平成18年12月31日)
前第１四半期：平成18年９月期第１四半期(平成17年10月１日～平成17年12月31日)　(単位：百万円)

	当第１四半期	前第１四半期	増減率	当期予想	進捗率
売上高	28,043	20,541	36.5%	116,000	24.2%
営業利益	1,395	1,115	25.1%	7,000	19.9%
営業利益率	5.0%	5.4%	―	6.0%	―
経常利益	1,370	1,089	25.8%	7,000	19.6%
第１四半期(当期)純利益	716	980	△27.0%	3,700	19.3%
１株当たり第１四半期(当期)純利益	2,632円67銭	3,586円52銭	―	13,902円72銭	―

（注）１ 連結ハイライトに記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{\text{(当期会計期間の数値−前期会計期間の数値)}}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

２ １株当たり予想当期純利益は次の算式により計算しております。

$$\text{１株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成19年９月期想定期中平均株式数※}}$$

※ 想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使による増加ならびに自己株取得による減少を想定し算出しております。

(2) 経営成績及び財政状況

① 概況

当第１四半期において、景気の緩やかな回復が継続し、企業の雇用情勢面で人材の不足感が高まりました。このため人材業界では、企業のアウトソーシングサービスに対する需要が根強く、活発なマーケット環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、人材採用の強化に努め、企業のアウトソーシング需要を的確に捉えたことから、セグメント別売上高はすべての部門において伸長し、四半期としては過去最高の連結売上高を達成いたしました。

利益面は、人材採用を強化したことによる求人費の増加や、拠点展開による人件費などが増加いたしましたが、連結営業利益、連結経常利益は増益となりました。

一方、当第１四半期純利益は、前第１四半期において子会社上場（注）に伴う持分変動益 423 百万円を計上したため減益となりました。

以上の結果、当第１四半期の連結売上高は28,043百万円（前年同期比36.5%増）、連結営業利益1,395百万円（前年同期比25.1%増）、連結経常利益1,370百万円（前年同期比25.8%増）、連結第１四半期純利益716百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

（注）㈱フルキャストテクノロジー（証券コード：2458）は、平成 17 年 10 月 21 日にジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

② セグメント別の業績説明

スポット事業

スポット事業の売上高は、拠点網の充実により、新規顧客からの受注が増加したことや、既存顧客からも大型案件の受注量が増加したことなどから伸長いたしました。業種別では、人手不足感が著しい飲食・小売関連業務や、大型案件を獲得した物流関連業務が増加いたしました。

利益面は、積極的な拠点展開による人件費や、登録スタッフ数の確保を図るための求人費が増加いたしましたが、前期上期に出店した拠点の収益が改善し、増益いたしました。

この結果、売上高は15,577百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益1,158百万円（同16.9%増）となりました。

なお、当第１四半期末の拠点数は、前期末より46拠点増加し434拠点となっております。

ファクトリー事業

ファクトリー事業の売上高は、企業の旺盛な生産活動に加え、営業力の向上により全国において受注に成功したことから伸長いたしました。業種別にはＩＴ業界や家電業界などを中心に幅広い業種からの受注が増加いたしました。

利益面は、強い需要に対応するため新規拠点の開設を促進させたことから、人件費や家賃・地代が増加いたしましたが、その他費用を抑制したことにより大幅な増益を達成いたしました。

この結果、売上高は5,092百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益206百万円（同153.2%増）となりました。

なお、当第１四半期末の拠点数は、前期末より６拠点増加し58拠点となっております。

テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大しており、設計・開発系の技術者派遣数の大幅増員に支えられ伸長いたしました。また、金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注も増加しました。

利益面では、人材確保のための求人費ならびに人件費関連が増加いたしましたが、技術者派遣部門における平均契約単価の上昇に努めたことや、受託開発部門における生産性の向上により増益いたしました。

この結果、売上高は4,017百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益238百万円（同8.0%増）となりました。

オフィス事業

オフィス事業の売上高は、短期の人材派遣が堅調に推移したことや、平成18年７月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングが加わり伸長いたしました。

また、㈱フルキャストＨＲ総研は、若年層の就労者をターゲットとした新規事業の『就職プラザ※』事業を開始いたしました。今後、当事業に注力し早期の収益化を目指していきます。

利益面では、前第１四半期の利益圧迫要因であった㈱フルキャストテレマーケティングの保有全株式を合弁先に売却したことに加え、㈱フルキャストマーケティングの業績が寄与し、増益いたしました。

この結果、売上高は2,605百万円（前年同期比65.4%増）、営業利益88百万円（同68.4%増）となりました。

なお、当第１四半期末の拠点数は、前期末より６拠点増加し44拠点となっております。

※『就職プラザ（www.ss-plaza.jp）』とは、就職意欲のあるフリーターや二十代の転職希望者を対象に無料でカウンセリングやパソコン操作などを指導・教育し、人材確保が困難となってきている中堅・中小企業にご紹介する新しい若手人材紹介サービス。

その他事業

その他事業の売上高は、平成18年５月に完全子会社化した㈱フルキャストアドバンスが加わり伸長いたしました。

利益面は、㈱フルキャストアドバンスの業務効率化の遅れ、ならびに㈱フルキャストグローイングスクール（注）の運営費用の大幅な増加により営業損失になりました。

この結果、売上高は752百万円（前年同期比351.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

（注）㈱フルキャストグローイングスクールは、平成19年１月１日付で㈱フルキャストが同社を吸収合併いたしました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

当第１四半期：平成19年９月期第１四半期(平成18年10月１日～平成18年12月31日)
前第１四半期：平成18年９月期第１四半期(平成17年10月１日～平成17年12月31日)

スポット事業　（単位：百万円）

	当第１四半期	前第１四半期	増減率
売上高	15,577	11,573	34.6%
営業利益	1,158	991	16.9%
営業利益率	7.4%	8.6%	-

ファクトリー事業

	当第１四半期	前第１四半期	増減率
売上高	5,092	3,681	38.3%
営業利益	206	81	153.2%
営業利益率	4.0%	2.2%	-

テクノロジー事業

	当第１四半期	前第１四半期	増減率
売上高	4,017	3,546	13.3%
営業利益	238	220	8.0%
営業利益率	5.9%	6.2%	-

オフィス事業

	当第１四半期	前第１四半期	増減率
売上高	2,605	1,575	65.4%
営業利益	88	52	68.4%
営業利益率	3.4%	3.3%	-

その他事業

	当第１四半期	前第１四半期	増減率
売上高	752	167	351.3%
営業利益	△18	△41	-
営業利益率	△2.5%	△24.8%	-

セグメント別の業績説明

①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

③セグメント営業利益率は、②÷①による利益率を記載しております。

(4) 当期の見通し

平成19年９月期の連結業績につきましては、売上高116,000百万円（前期比28.7%増)、営業利益7,000百万円（同48.4%増)、経常利益7,000百万円（同53.8%増)、当期純利益3,700百万円（同25.8%増）を見込んでおります。

平成18年10月31日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

①スポット事業

受注動向

・全国において事業規模の大小を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。

・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。

・新規出店を推進し、拠点網の密度を高めることにより、受注増加が見込まれます。

採用動向

・ＷＥＢやモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

②ファクトリー事業

受注動向

・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。

採用動向

・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

③テクノロジー事業

受注動向

・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。

・情報化投資に対する活発な企業動向により、システム開発受注の増加が見込まれます。

・自社開発パッケージシステムの営業を強化することにより、販売件数の伸張が見込まれます。

採用動向

・中国等海外においてＧ.Ｅ.Ｔ.プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

その他

・受託開発部門において、リスク・品質管理体制を強化することで、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトの抑制を図ります。

④オフィス事業

受注動向

・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。

・人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。
・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

採用動向

・ＷＥＢやモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

⑤その他事業

・人材の職業適性能力開発のための研修・指導および教育事業を行っている㈱フルキャストグローイングスクールを当社に吸収合併（平成 19 年１月１日付）しコストの最少化を図ります。

(5) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1,202 百万円増加し（前年同期は 4,499 百万円の増加）、当第１四半期連結会計期間末において 13,108 百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、187 百万円（前年同期は使用した資金 133 百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前第１四半期純利益が 1,383 百万円であったのに対し、売上債権の増加額が 903 百万円(仕入債務の増加額は 618 百万円)、法人税等の支払額が 1,033 百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、946 百万円(前年同期は使用した資金 51 百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が 700 百万円、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が 143 百万円、無形固定資産の取得による支出が 121 百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,334 百万円（前年同期は得られた資金 4,683 百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が5,436百万円あったのに対し、自己株式の取得による支出が2,765百万円であったこと等によるものです。

≪参考≫
（１）四半期毎の連結業績の推移

平成19年９月期（連結）　（単位：百万円）

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年１月～19年３月 第2四半期	19年４月～19年６月 第3四半期	19年７月～19年９月 第4四半期	通　期
売　上　高	28,043	―	―	―	28,043
売上総利益	7,773	―	―	―	7,773
営 業 利 益	1,395	―	―	―	1,395
経 常 利 益	1,370	―	―	―	1,370
税金等調整前当期純利益	1,383	―	―	―	1,383
当期純利益	716	―	―	―	716
１株当たり当期純利益（円）	2,632.67	―	―	―	2,632.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益(円)	2,632.06	―	―	―	2,632.06
総　資　産	40,387	―	―	―	40,387
純　資　産 ※	11,972	―	―	―	11,972
１株当たり純資産(円)	45,374.95	―	―	―	45,374.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187	―	―	―	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	―	―	―	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	―	―	―	2,334
現金及び現金同等物期末残高	13,108	―	―	―	13,108

※ 純資産の金額は、少数株主持分の金額を控除しております。

平成18年９月期（連結）

	17年10月～17年12月 第1四半期	18年１月～18年３月 第2四半期	18年４月～18年６月 第3四半期	18年７月～18年９月 第4四半期	通　期
売　上　高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営 業 利 益	1,115	972	778	1,851	4,715
経 常 利 益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
１株当たり当期純利益（円）	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益(円)	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総　資　産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
純　資　産 ※	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
１株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	321	993	1,386	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△275	△2,287	△935	△3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	△1,792	6,719
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	―	―	72	―	72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

※ 純資産の金額は、少数株主持分の金額を控除しております。

（2）四半期毎のセグメント別業績の推移

（単位：百万円）

スポット事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	―	―	―	15,577
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	207	―	―	―	207
	売上高計	15,784	―	―	―	15,784
	営業費用	14,625	―	―	―	14,625
	営業利益	1,158	―	―	―	1,158
	営業利益率（%）	7.4	―	―	―	7.4
平成18年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率（%）	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9

ファクトリー事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	―	―	―	5,092
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	6	―	―	―	6
	売上高計	5,098	―	―	―	5,098
	営業費用	4,892	―	―	―	4,892
	営業利益	206	―	―	―	206
	営業利益率（%）	4.0	―	―	―	4.0
平成18年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率（%）	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9

テクノロジー事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	―	―	―	4,017
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	151	―	―	―	151
	売上高計	4,169	―	―	―	4,169
	営業費用	3,931	―	―	―	3,931
	営業利益	238	―	―	―	238
	営業利益率（%）	5.9	―	―	―	5.9
平成18年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率（%）	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1

オフィス事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	―	―	―	2,605
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	76	―	―	―	76
	売上高計	2,681	―	―	―	2,681
	営業費用	2,594	―	―	―	2,594
	営業利益	88	―	―	―	88
	営業利益率（%）	3.4	―	―	―	3.4
平成18年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率（%）	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9

その他事業		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
平成19年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	―	―	―	752
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1	―	―	―	1
	売上高計	753	―	―	―	753
	営業費用	772	―	―	―	772
	営業利益	△18	―	―	―	△18
	営業利益率（%）	△2.5	―	―	―	△2.5
平成18年９月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	△41	21	△31	△23	△75
	営業利益率（%）	△24.8	13.5	△6.6	△3.2	△5.0

（注）　１.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
　　２.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

２ 第１四半期連結財務諸表等

(1) 第１四半期連結財務諸表

① 第１四半期連結貸借対照表

		当第１四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前第１四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			11,916,263			10,639,829			10,713,392	
2 受取手形及び売掛金			13,001,973			9,917,151			12,110,602	
3 有価証券			1,199,483			―			1,201,436	
4 たな卸資産			691,270			656,093			530,687	
5 その他			2,741,766			1,831,458			2,781,246	
貸倒引当金			△117,458			△104,592			△114,013	
流動資産合計			29,433,297	72.9		22,939,938	75.6		27,223,350	73.2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	739,141			676,454			733,329		
減価償却累計額		282,425	456,716		238,574	437,880		277,277	456,052	
(2) 機械装置及び運搬具		50,411			74,568			50,677		
減価償却累計額		35,688	14,723		42,375	32,192		35,260	15,417	
(3) 工具器具備品		1,877,849			1,212,565			1,740,444		
減価償却累計額		1,021,232	856,617		697,593	514,973		954,582	785,862	
(4) 土地	※1		736,632			736,632			736,632	
有形固定資産合計			2,064,688	5.1		1,721,677	5.7		1,993,964	5.4
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			1,130,859			967,236			1,135,233	
(2) 連結調整勘定			―			1,335,031			―	
(3) のれん			2,479,183			―			2,520,972	
(4) その他			75,341			54,548			53,218	
無形固定資産合計			3,685,383	9.1		2,356,816	7.7		3,709,423	10.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2		2,368,398			1,287,037			1,690,519	
(2) 保険積立金			572,455			525,928			552,554	
(3) その他			2,509,592			1,735,802			2,247,759	
貸倒引当金			△246,692			△219,463			△237,375	
投資その他の資産合計			5,203,753	12.9		3,329,305	11.0		4,253,457	11.4
固定資産合計			10,953,824	27.1		7,407,797	24.4		9,956,843	26.8
資産合計			40,387,121	100.0		30,347,736	100.0		37,180,194	100.0

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前第１四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形及び買掛金		**458,885**		443,267		489,063	
２　短期借入金	※１	**10,084,000**		3,483,367		4,648,300	
３　１年以内返済予定長期借入金	※１	**1,525,608**		881,048		1,436,528	
４　未払金		**3,812,327**		2,253,023		3,162,624	
５　未払費用		**2,618,228**		2,026,664		2,436,878	
６　未払法人税等		**441,675**		343,590		1,091,190	
７　賞与引当金		**674,529**		481,418		1,063,532	
８　その他		**878,526**		652,030		530,336	
流動負債合計		**20,493,778**	**50.7**	10,564,405	34.8	14,858,451	40.0
Ⅱ　固定負債							
１　社債		―		300,000		―	
２　長期借入金	※１	**4,558,190**		3,154,138		4,517,292	
３　退職給付引当金		**492,180**		351,952		461,905	
４　その他		**62,259**		206,239		64,947	
固定負債合計		**5,112,629**	**12.7**	4,012,329	13.2	5,044,144	13.5
負債合計		**25,606,407**	**63.4**	14,576,734	48.0	19,902,595	53.5

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前第１四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		―	―	2,661,145	8.8	―	―
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		―	―	3,464,100	11.4	―	―
Ⅱ　資本剰余金		―	―	3,018,338	9.9	―	―
Ⅲ　利益剰余金		―	―	6,511,107	21.5	―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		―	―	306,524	1.0	―	―
Ⅴ　自己株式		―	―	△190,212	△0.6	―	―
資本合計		―	―	13,109,857	43.2	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計		―	―	30,347,736	100.0	―	―
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		**3,464,100**	**8.6**	―		3,464,100	9.3
2　資本剰余金		**3,101,759**	**7.7**	―		3,100,025	8.3
3　利益剰余金		**8,280,150**	**20.5**	―		7,992,097	21.5
4　自己株式		**△2,927,308**	**△7.3**	―		△163,172	△0.4
株主資本合計		**11,918,701**	**29.5**	―	―	14,393,050	38.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		**53,027**		―		67,340	
評価・換算差額等合計		**53,027**	**0.1**	―	―	67,340	0.2
Ⅲ　少数株主持分		**2,808,987**	**7.0**			2,817,208	7.6
純資産合計		**14,780,715**	**36.6**	―	―	17,277,598	46.5
負債・純資産合計		**40,387,121**	**100.0**	―	―	37,180,194	100.0

② 第１四半期連結損益計算書

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			28,042,954	100.0		20,541,332	100.0		90,163,256	100.0
Ⅱ　売上原価			20,269,732	72.3		14,812,257	72.1		64,947,276	72.0
売上総利益			7,773,222	27.7		5,729,075	27.9		25,215,980	28.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		6,378,485	22.7		4,614,272	22.5		20,500,565	22.8
営業利益			1,394,738	5.0		1,114,802	5.4		4,715,414	5.2
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		1,783			277			2,718		
２　家賃収入		4,858			3,218			19,067		
３　持分法による投資利益		19,370			26,614			35,765		
４　その他		37,581	63,591	0.2	44,675	74,784	0.4	85,915	143,465	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		26,326			13,825			64,288		
２　上場関連費用		—			22,519			22,519		
３　株式交付費		171			18,466			24,571		
４　貸倒引当金繰入額		7,013			16,557			—		
５　開業費		8,224			—			47,567		
６　その他		46,874	88,609	0.3	29,654	101,019	0.5	150,022	308,968	0.3
経常利益			1,369,719	4.9		1,088,567	5.3		4,549,911	5.0
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		—			10,000			16,530		
２　関係会社株式売却益		—			—			9,239		
３　貸倒引当金戻入益		21,631			18,156			23,036		
４　持分変動益	※２	—	21,631	0.1	422,790	450,946	2.2	398,400	447,206	0.5
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産売却損	※３	—			—			133		
２　固定資産除却損	※４	7,383			18,214			39,621		
３　関係会社株式売却損		—			—			16,948		
４　解約違約金	※５	—			17,000			17,000		
５　敷金保証金償却損		—			29,415			31,268		
６　役員退職慰労金	※６	—			—			165,000		
７　持分変動損	※７	838	8,221	0.0	—	64,629	0.3	26,133	296,103	0.3
税金等調整前第１四半期(当期)純利益			1,383,129	5.0		1,474,885	7.2		4,701,015	5.2
法人税、住民税及び事業税		412,123			301,279			1,906,724		
法人税等調整額		205,640	617,763	2.2	142,816	444,095	2.2	△345,644	1,561,081	1.7
少数株主利益			49,451	0.2		50,552	0.2		197,593	0.2
第１四半期(当期)純利益			715,914	2.6		980,238	4.8		2,942,341	3.3

③ 第１四半期連結剰余金計算書

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,018,338
Ⅱ　資本剰余金第１四半期末残高			3,018,338
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,804,181
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　第１四半期純利益		980,238	980,238
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		273,312	273,312
Ⅳ　利益剰余金第１四半期末残高			6,511,107

④ 第１四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結会計期間(自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日残高（千円）	3,464,100	3,100,025	7,992,097	△163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598
第１四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当金	―	―	△410,534	―	△410,534	―	―	―	△410,534
持分法適用による増加額（△減少）	―	―	△17,327	―	△17,327	―	―	―	△17,327
第１四半期純利益	―	―	715,914	―	715,914	―	―	―	715,914
自己株式の取得	―	―	―	△2,764,710	△2,764,710	―	―	―	△2,764,710
自己株式の処分	―	1,733	―	574	2,307	―	―	―	2,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	△14,313	△14,313	△8,221	△22,535
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	1,733	288,053	△2,764,136	△2,474,349	△14,313	△14,313	△8,221	△2,496,884
平成18年12月31日残高（千円）	3,464,100	3,101,759	8,280,150	△2,927,308	11,918,701	53,027	53,027	2,808,987	14,780,715

前連結会計年度(自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年９月30日残高（千円）	3,464,100	3,018,338	5,804,181	△190,212	12,096,408	280,812	280,812	501,027	12,878,247
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当金	―	―	△683,664	―	△683,664	―	―	―	△683,664
子会社合併による減少額	―	―	△28,546	―	△28,546	―	―	―	△28,546
持分法適用除外による減少額	―	―	△42,215	―	△42,215	―	―	―	△42,215
当期純利益	―	―	2,942,341	―	2,942,341	―	―	―	2,942,341
自己株式の処分	―	81,687	―	27,040	108,727	―	―	―	108,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	△213,472	△213,472	2,316,182	2,102,709
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	81,687	2,187,916	27,040	2,296,642	△213,472	△213,472	2,316,182	4,399,352
平成18年９月30日残高（千円）	3,464,100	3,100,025	7,992,097	△163,172	14,393,050	67,340	67,340	2,817,208	17,277,598

⑤ 第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第１四半期連結会計期間 **(自　平成18年10月１日** **至　平成18年12月31日)**	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
区分	注記番号	**金額(千円)**	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前 第１四半期(当期)純利益		**1,383,129**	1,474,885	4,701,015
2　減価償却費		**193,230**	148,186	710,326
3　貸倒引当金の増加額		**12,762**	33,168	42,820
4　賞与引当金の増減額		**△389,003**	△410,425	119,517
5　退職給付引当金の増加額		**31,118**	10,343	57,677
6　受取利息及び受取配当金		**△1,987**	△6,037	△11,930
7　支払利息		**26,326**	13,825	64,288
8　固定資産売却損		**—**	—	133
9　固定資産除却損		**7,383**	18,214	39,621
10　貸倒損失		**1,426**	2,368	6,692
11　投資有価証券売却益		**—**	△10,000	△16,530
12　関係会社株式売却益		**—**	—	△9,239
13　関係会社株式売却損		**—**	—	16,948
14　株式交付費		**171**	18,466	24,571
15　のれん償却額		**41,789**	—	127,750
16　営業権償却額		**—**	1,800	—
17　連結調整勘定償却額		**—**	16,899	—
18　持分法による投資利益		**△19,370**	△26,614	△35,765
19　持分変動益		**—**	△422,790	△398,400
20　持分変動損		**838**	—	26,133
21　売上債権の増加額		**△902,556**	△446,845	△2,297,680
22　たな卸資産の増加額		**△160,583**	△179,970	△44,893
23　仕入債務の増加額		**618,010**	498,594	914,447
24　未払費用の増加額		**179,016**	177,932	437,427
25　保険積立金の増加額		**△19,901**	△25,464	△46,555
26　未収入金の減少額		**7,573**	597,850	1,069,238
27　その他		**△141,263**	△254,245	△566,587
小計		**868,109**	1,230,138	4,931,026
28　利息及び配当金の受取額		**2,237**	6,034	11,499
29　利息の支払額		**△23,938**	△11,323	△64,217
30　法人税等の支払額		**△1,032,996**	△1,357,553	△2,311,000
営業活動による キャッシュ・フロー		**△186,589**	△132,704	2,567,308

区分	注記番号	**当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)**	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		**△700**	△2,801	△7,603
2　定期預金の払戻による収入		**1,750**	―	77,227
3　有形固定資産の取得による支出		**△143,414**	△54,699	△603,462
4　有形固定資産の売却による収入		―	131	13,242
5　無形固定資産の取得による支出		**△121,027**	△107,784	△529,468
6　投資有価証券の取得による支出		**△700,468**	△100	△948,500
7　投資有価証券の売却による収入		―	10,000	38,021
8　投資有価証券の持分回収による収入		―	―	28,766
9　貸付けによる支出		**△2,326**	△22,799	△86,329
10　貸付金の回収による収入		**20,598**	6,574	88,320
11　子会社株式取得に伴う支出		―	―	△15,000
12　連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(△支出)	※３	―	―	△36,802
13　連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※２	―	131,971	△1,596,665
14　その他		―	△11,118	30,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△945,588**	△50,626	△3,548,075
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		**5,435,700**	425,199	1,611,630
2　長期借入金の借入による収入		**500,000**	4,000,000	6,800,000
3　長期借入金の返済による支出		**△370,022**	△223,622	△1,667,832
4　社債の償還による支出		―	―	△300,000
5　自己株式の取得による支出		**△2,764,710**	―	―
6　自己株式の処分(ストックオプション権利行使)による収入		**2,307**	―	108,727
7　少数株主からの払込による収入		**1,800**	775,622	909,165
8　配当金の支払による支出		**△410,949**	△273,487	△682,417
9　少数株主への配当金の支払による支出		**△59,621**	△8,000	△40,923
10　その他		**△362**	△13,148	△19,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		**2,334,144**	4,682,564	6,718,948
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る為替差額		―	―	△235
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		**1,201,968**	4,499,234	5,737,945
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		**11,906,175**	6,096,592	6,096,592
Ⅶ　子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		―	―	71,637
Ⅷ　現金及び現金同等物の第１四半期末(期末)残高	※１	**13,108,143**	10,595,826	11,906,175

第１四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社　　22社

㈱フルキャストテクノロジー	㈱トップスポット
㈱フルキャストファクトリー	㈱ワンデイジョブスタイル
㈱フルキャストセントラル	㈱ネオパートナーズ
㈱アパユアーズ	㈱フルキャストアドバンス
㈱フルキャストファイナンス	㈱ニッソー
㈱アミューズキャスト	㈱ニスコム
アジアパシフィックシステム総研㈱	㈱ソリューション開発
㈱フルキャストＨＲ総研	㈱フルキャストマーケティング
㈱フルキャストグローイングスクール	トアーシステム㈱
㈱ベストスタッフ	㈱フルキャストスタイリッシュワーク
㈱キャスティングバンク	㈱ジョブチョイス東海

（注）１　㈱フルキャストアドバンスは、平成18年10月１日に日本相互警備保障㈱より社名変更しております。
２　㈱ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立され新たに連結の範囲に含めております。
３　㈱ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、清算手続中であります。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社　　３社　　㈱フルキャストスポーツ
㈱フルキャストドライブ
㈱ネットイットワークス

持分法非適用関連会社　１社　　㈱アイシーエス総研

（注）１　㈱フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社であったが、当第１四半期連結会計期間より重要性が増したため持分法適用関連会社に含めております。
２　持分法非適用関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥第１四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥時価法

③たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥先入先出法に基づく原価法

仕掛品・製品‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～56年
機械装置及び運搬具	２～10年
工具器具備品	２～20年

②無形固定資産……………………定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法
また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(３年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費・開業費…………… 支出時に全額費用として処理

(4) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち第１四半期連結会計期間の負担額を計上しております。
③退職給付引当金
当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第１四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、第１四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………………金利スワップ
ヘッジ対象……………………変動金利による借入金の利息
③ヘッジ方針
金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。
④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式

5　第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

第１四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当第１四半期連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。
なお、これにより損益に与える影響はありません。

(第１四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第１四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年９月30日)
※１　――――――――――	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　220,536千円 土地　606,469 計　827,005千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　1,650,000千円 長期借入金　3,079,706 (うち１年以内返済予定の長期借入金　675,568) 計　4,729,706千円	※１　――――――――――
※２　――――――――――	※２　――――――――――	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　776,491千円
３　当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,248,590千円 貸出実行額　1,027,701 差引額　220,889千円	３　当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　991,420千円 貸出実行額　784,684 差引額　206,736千円	３　当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,814,340千円 貸出実行額　951,142 差引額　863,198千円
４　当社及び連結子会社３社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第１四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　15,478,750千円 借入実行額　9,926,000 差引額　5,552,750千円	４　当社及び連結子会社２社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第１四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　12,250,000千円 借入実行額　3,324,867 差引額　9,225,133千円	４　当社及び連結子会社３社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　14,518,750千円 借入実行額　4,523,200 差引額　9,995,550千円

(第１四半期連結損益計算書関係)

当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　1,577,338千円 雑給　974,543 法定福利費　284,316 賞与引当金繰入額　293,868 退職給付費用　62,028 通信費　273,721 広告宣伝費　146,615 旅費交通費　302,836 地代家賃　548,559 減価償却費　156,997 求人費　632,246 貸倒引当金繰入額　32,720 のれん償却額　32,419	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　1,215,704千円 雑給　631,434 法定福利費　199,192 賞与引当金繰入額　212,935 退職給付費用　38,452 通信費　186,478 広告宣伝費　119,552 旅費交通費　193,156 地代家賃　405,058 減価償却費　122,307 求人費　483,091 貸倒引当金繰入額　34,767 連結調整勘定償却額　16,899	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与　5,599,086千円 雑給　3,005,159 法定福利費　900,596 賞与引当金繰入額　473,305 退職給付費用　199,728 通信費　897,766 広告宣伝費　621,123 旅費交通費　862,445 地代家賃　1,838,668 減価償却費　620,312 求人費　1,875,064 貸倒引当金繰入額　82,736 のれん償却額　93,117
※２　――――――――――	※２　持分変動益は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資が行われた事に伴うものであります。	※２　持分変動益は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われた事に伴うものであります。
※３　――――――――――	※３　――――――――――	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　133千円
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3,070千円 機械装置及び運搬具　81 工具器具備品　4,232 計　7,383千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　407千円 工具器具備品　2,076 ソフトウェア　15,731 計　18,214千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　73千円 機械装置及び運搬具　984 工具器具備品　3,105 ソフトウェア　35,459 計　39,621千円
※５　――――――――――	※５　解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。	※５　解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。
※６　――――――――――	※６　――――――――――	※６　役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱において、平成17年６月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。
※７　持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。	※７　――――――――――	※７　持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研㈱において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。

(第１四半期連結株主資本等変動計算書関係)

第１四半期連結会計期間(自平成18年10月１日　至平成18年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	－	－	275,964
合計	275,964	－	－	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1)　9,857	(注2)　8	12,124
合計	2,275	9,857	8	12,124

(注)1.自己株式の増加の原因は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得　9,857株
2.自己株式の減少の原因は次のとおりであります。
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　８株

２　新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	3,848	－	(注)　8	3,840
合計	3,848	－	8	3,840

（注）新株予約権の減少の原因は次のとおりであります。
ストックオプションの権利行使　８株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	410,534千円	1,500円	平成18年９月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月１日　至平成18年9月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	－	－	275,964
合計	275,964	－	－	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	－	(注)　377	2,275
合計	2,652	－	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分　377株

２　新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	2,229	(注1)　1,996	(注2)　377	3,848
合計	2,229	1,996	377	3,848

(注)1.新株予約権の増加の原因は次のとおりであります。
役員及び従業員等に対するストックオプションの付与　1,996株
2.新株予約権の減少の原因は次のとおりであります。
ストックオプションの権利行使　377株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日定時株主総会	普通株式	273,312千円	1,000円	平成17年９月30日	平成17年12月22日
平成18年５月８日取締役会	普通株式	410,352千円	1,500円	平成18年３月31日	平成18年６月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	410,534千円	1,500円	平成18年９月30日	平成18年６月６日

(第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の第１四半期期末残高と第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,916,263 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△7,604 コマーシャルペーパー　999,267 マネーマネジメントファンド　200,216 現金及び現金同等物　13,108,143 千円	※１　現金及び現金同等物の第１四半期末残高と第１四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　10,639,829 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△44,003 現金及び現金同等物　10,595,826 千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　10,713,392 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△8,654 有価証券勘定に含まれる投資信託　501,610 コマーシャルペーパー　499,721 マネーマネジメントファンド　200,106 現金及び現金同等物　11,906,175 千円
※２　――――――――――	※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　5,509,986 千円 固定資産　585,957 千円 連結調整勘定　1,351,930 千円 流動負債　1,058,864 千円 固定負債　353,053 千円 少数株主持分　1,752,762 千円 当該会社株式の取得価額　4,283,194 千円 当該会社の現金及び現金同等物　△4,415,164 千円 差引当該会社取得のための支出(△収入)　△131,971 千円	※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　5,509,986 千円 固定資産　585,957 千円 のれん　1,351,930 千円 流動負債　1,058,864 千円 固定負債　353,053 千円 少数株主持分　1,752,762 千円 当該会社株式の取得価額　4,283,194 千円 当該会社の現金及び現金同等物　△4,415,164 千円 差引当該会社取得のための支出(△収入)　△131,971 千円

当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
		株式譲受により日本相互警備保障㈱及び㈱ニスコム並びに㈱ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　839,968千円 固定資産　92,845千円 のれん　215,543千円 流動負債　332,004千円 固定負債　120,732千円 当該会社株式の取得価額　695,621千円 当該会社の現金及び現金同等物　△99,844千円 差引当該会社取得のための支出　595,777千円 株式譲受により㈱ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　75,650千円 固定資産　6,599千円 のれん　31,435千円 流動負債　11,164千円 固定負債　44,743千円 少数株主持分　2,462千円 当該会社株式の取得価額　55,315千円 当該会社の現金及び現金同等物　△50,150千円 差引当該会社取得のための支出　5,165千円 株式譲受により㈱フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　337,052千円 固定資産　156,040千円 のれん　797,439千円 流動負債　287,938千円 当該会社株式の取得価額　1,002,593千円 当該会社の現金及び現金同等物　△15,813千円 差引当該会社取得のための支出　986,780千円

当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)	前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※３　―――――――――――	※３　―――――――――――	株式譲受によりトアーシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産　96,651千円 固定資産　156,204千円 のれん　180,859千円 流動負債　22,266千円 固定負債　367,223千円 少数株主持分　△106,376千円 当該会社株式の取得価額　150,600千円 当該会社の現金及び現金同等物　△9,686千円 差引当該会社取得のための支出　140,914千円 ※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　137,861千円 固定資産　39,350千円 流動負債　105,328千円 少数株主持分　35,223千円 関係会社株式売却益　9,239千円 当該会社株式の売却価額　45,900千円 当該会社の現金及び現金同等物　△47,802千円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△1,902千円 株式の売却により㈱フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　192,837千円 固定資産　8,828千円 流動負債　128,097千円 固定負債　14,725千円 少数株主持分　20,595千円 関係会社株式売却損　△10,948千円 当該会社株式の売却価額　27,300千円 当該会社の現金及び現金同等物　△62,200千円 差引当該会社売却による収入(△支出)　△34,900千円

(有価証券関係)

当第１四半期連結会計期間（平成18年12月31日現在）

１　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第１四半期連結会計期間（平成18年12月31日）		
	取得原価(千円)	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	427,531	543,654	116,123
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	196,794	197,436	642
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
合計	624,325	741,090	116,765

２　時価評価されていない有価証券

（1）子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式	785,197千円

（2）その他有価証券

非上場株式	817,577千円
組合等への出資	24,534千円
マネーマネジメントファンド	200,216千円
コマーシャルペーパー	999,267千円

前第１四半期連結会計期間（平成17年12月31日現在）

１　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第１四半期連結会計期間（平成17年12月31日）		
	取得原価(千円)	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	423,144	948,639	525,495
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債			
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
合計	423,144	948,639	525,495

２　時価評価されていない有価証券

（1）子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	100,000千円
関連会社株式	62,460千円

（2）その他有価証券

非上場株式	113,635千円
組合等への出資	62,303千円

前連結会計年度（平成18年９月30日現在）

１　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年９月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①株式	427,263	566,690	139,426
②債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	196,794	197,161	367
その他	―	―	―
③その他	―	―	―
合計	624,057	763,850	139,793

２　時価評価されていない有価証券

（1）子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式	776,491千円

（2）その他有価証券

非上場株式	124,040千円
組合等への出資	26,137千円
マネーマネジメントファンド	201,106千円
コマーシャルペーパー	499,721千円
投資信託	501,610千円

（セグメント情報）

当第１四半期連結会計期間(自平成18年10月１日　至平成18年12月31日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	オフィス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,576,679	5,092,407	4,017,273	2,604,776	751,820	28,042,954	―	28,042,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	206,999	5,639	151,404	76,363	1,400	441,806	(441,806)	―
計	15,783,678	5,098,045	4,168,677	2,681,139	753,220	28,484,760	(441,806)	28,042,954
営業費用	14,625,430	4,892,089	3,930,918	2,593,609	771,668	26,813,713	(165,496)	26,648,217
営業利益又は営業損失(△)	1,158,249	205,956	237,759	87,530	△18,447	1,671,047	(276,309)	1,394,738

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主なサービス
(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
(2)ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣
(3)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4)オフィス事業……オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣
(5)その他事業……飲食店経営、警備業等
３．当第１四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,106千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第１四半期連結会計期間(自平成17年10月１日　至平成17年12月31日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	オフィス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,572,729	3,680,987	3,546,148	1,574,890	166,578	20,541,332	―	20,541,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171,199	5,599	5,151	109,168	7,115	298,231	(298,231)	―
計	11,743,928	3,686,586	3,551,298	1,684,058	173,693	20,839,563	(298,231)	20,541,332
営業費用	10,752,983	3,605,258	3,331,134	1,632,080	215,072	19,536,526	(109,997)	19,426,529
営業利益又は営業損失(△)	990,945	81,328	220,165	51,978	△41,379	1,303,037	(188,235)	1,114,802

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主なサービス
(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
(2)ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣
(3)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4)オフィス事業……オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
(5)その他事業……スポーツエージェント、飲食店経営等
３．当第１四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,371千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年10月１日　至平成18年９月30日)

	スポット事業(千円)	ファクトリー事業(千円)	テクノロジー事業(千円)	オフィス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982,169	16,135,481	15,168,889	7,376,986	1,499,732	90,163,256	―	90,163,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	948,798	25,209	170,436	426,972	26,425	1,597,840	(1,597,840)	―
計	50,930,967	16,160,690	15,339,325	7,803,958	1,526,157	91,761,096	(1,597,840)	90,163,256
営業費用	47,000,440	15,685,808	14,420,830	7,440,626	1,600,680	86,148,383	(700,542)	85,447,842
営業利益又は営業損失(△)	3,930,527	474,882	918,495	363,332	△74,523	5,612,713	(897,298)	4,715,414

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主なサービス
(1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
(2)ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣
(3)テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
(4)オフィス事業……オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
(5)その他事業……スポーツエージェント、飲食店経営、警備業等
３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,773千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結会計期間、前第１四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結会計期間においては、海外売上高はございません。なお、前第１四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

当第１四半期連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)		前第１四半期連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	
１株当たり 純資産額	45,374円95銭	１株当たり 純資産額	47,966円64銭	１株当たり 純資産額	52,835円11銭
１株当たり 第１四半期純利益	2,632円67銭	１株当たり 第１四半期純利益	3,586円52銭	１株当たり 当期純利益	10,757円95銭
潜在株式調整後 １株当たり 第１四半期純利益	2,632円06銭	潜在株式調整後 １株当たり 第１四半期純利益	3,583円07銭	潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益	10,736円22銭

(注)　１．１株当たり第１四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第１四半期 連結会計期間 (自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日)	前第１四半期 連結会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
連結損益計算書上の 第１四半期(当期)純利益(千円)	715,914	980,238	2,942,341
普通株式に係る第１四半期(当期) 純利益(千円)	715,914	980,238	2,942,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	271,934	273,312	273,503
第１四半期(当期)純利益調整額(千円)	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり第１四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	63	262	553
普通株式増加数	63	262	553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17月12月21日開催の定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権1,996個）	―	平成17月12月21日開催の定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権1,996個）